

令和4年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和4年9月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部健康福祉政策課
・健康づくり支援課

質問者 立千民 網中 肇 議員（入江担当項目）

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>7. 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>(1) 第7波における自宅療養者の医療へのアクセスをどのように進めてきたのか。また、今後、どのように取り組んでいくのか。</p>	<p>1 県では、保健所や自宅療養者フォローアップセンターが自宅療養者に必要な支援を円滑に行えるよう、問合せ内容によってそれぞれの相談窓口へ適切に案内する自動音声応答システムを導入する等、業務の効率化を図ってまいりました。</p> <p>2 また、自宅療養者の症状が悪化した場合に備え、円滑に受診できるよう、医療機関に往診等の実施について改めて依頼し、対応可能な医療機関の情報を関係者間で共有したほか、民間事業者と連携し、夜間・休日における往診等実施体制のさらなる強化に取り組みました。</p> <p>3 さらに、陽性者登録センターの機能を拡充し、必要となる個人の情報の登録や情報伝達の仕組みを構築することで、この度の発生届の対象の限定化に伴い、届出対象外となる方についても、支援を継続してまいります。</p> <p>4 引き続き、自宅療養者が安心して療養できるよう、これまでの体制を点検しながら、その充実に努めてまいります。</p>	<p>知事 熊谷 俊人</p>

令和4年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和4年9月22日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 健康福祉部健康福祉政策課

質問者 立千民 網中 肇 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>7. 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>(2) 高齢者施設等における対応について</p> <p>ア 第7波におけるクラスターの対応状況はどうか。</p>	<p>1 県では、高齢者施設や医療機関等で、施設内感染が発生した場合、必要に応じ感染症対策に専門的知見を有する医師、看護師などからなる「クラスター等対策チーム」を派遣し、施設内のゾーニングの指導や濃厚接触者の確認などの感染拡大防止対策を実施しています。</p> <p>2 感染が拡大した令和4年7月以降、9月21日までに保健所長が派遣を必要と判断した164施設に対し、延べ184名を派遣したところです。</p> <p>3 引き続き、感染拡大防止のため、クラスター等対策チームの活動に加え、陽性者の発生防止を目的とした予防指導派遣を行うなど、クラスター対策の充実に努めてまいります。</p>	<p>副知事 黒野 嘉之</p>

令和4年9月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：令和4年9月22日）

（代表）・一般

部（局・庁）・課（室）名

健康福祉部 高齢者福祉課

質問者 立千民 網中 肇 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>7. 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>(2) 高齢者施設等における対応について</p> <p>イ. 高齢者施設の職員等への検査の実施状況はどうか。また、施設入所者のワクチン接種の実施状況はどうか。</p>	<p>1 高齢者施設従事者に対するPCR検査の実施状況は、直近の令和4年8月の実績で、独自に検査を実施している政令・中核市を除き、1,098施設において延べ約11万8千件の検査を実施しており、検査の実施率は76%となっています。</p> <p>2 また、高齢者施設入所者に対する4回目のワクチン接種については、8月末時点の調査において、施設単位で8月までに接種を終了した施設は1,476施設でその割合は74%、9月までに接種終了予定の施設は1,836施設でその割合は92%となっています。</p> <p>3 今後とも、関係者の協力を得ながらワクチン接種を進めるとともに、感染状況に応じた検査の実施など、施設における感染対策に努めてまいります。</p>	<p>副知事 黒野 嘉之</p>
<p>(再質問)</p> <p>高齢者施設と地域の医療機関の連携はどの程度進んでいるのか。</p>	<p>高齢者施設における入所者への医療支援については、各施設で確保している協力医療機関への働きかけのほか、県のクラスター等対策チームによる支援や地域の医療機関に協力を求めるなど、施設において適切な医療が行われるよう医療機関との連携を進めているところです。</p>	<p>保健医療担当 部長 井口 豪</p>

(要望)

高齢者施設におけるコロナ対策の件です。

第7波では高齢者施設をはじめ、介護の現場でのクラスターが続出しました。

オミクロン株は、重篤化リスクは低いものの、高齢者や障害のある方などが感染した場合、それが起因となって基礎疾患が悪化し、命を落とすこともあります。

早期に医療につなげていくためには、地域の医療機関との連携が必要です。

しかし、今年5月時点で、医師の往診が可能な高齢者施設は6割弱に留まっていました。

引き続き関係機関に対し、県から働きかけをするよう要望します。

政府は、社会経済との両立に向けた新たな方針を示したところですが、千葉県として医療や保健、介護現場等の実情をしっかりと把握し、より一層の取組を進めるよう要望します。